

大会宣言

全日本建設運輸連帯労働組合は9月6、7の両日、第32回定期大会を開催し、全国から結集した代議員の真剣な討論で、新年度の運動方針を確立した。

焦眉（しょうび）の課題は、戦争法案とのたたかい、そして、これと表裏一体の関係にある沖縄・辺野古の新基地建設阻止闘争である。安倍内閣は参議院においてもふたたび強行採決をおこない、基地建設工事も再開するかまえである。アメリカを中心とした先進諸国が、巨大資本の利益と世界における覇権（はけん）を維持するために、地球上のあらゆる地域で「正義」をふりかざして戦争をくりかえし、その結果、民衆の生存を脅かし、恐怖と憎悪を拡大し、自然環境を救いがたいまでに破壊したきたこと、その最悪の政策に未来がないことは明白である。それにもかかわらず、遅まきながらこの戦争国家陣営に加わろうとする安倍内閣の野望と暴挙を、断じて許すことはできない。

私たちは、本大会においてまず第1に、来る9月11日、戦争法案の廃案、安倍内閣の退陣を要求する全国統一ストライキ行動に立ち上がることを決定した。さらに第2に、国会における法案審議の結果いかにかわらず、このストライキ行動を出発点と位置づけて、家庭で、職場で、地域で、たたかいの輪をさらに広げていくこと、組合員の意識と質をさらに高めていくこと、他の労働組合にもよびかけていくことを通じて、運動をさらに発展させていく方針を確認した。そして、来年7月の参議院選挙においては、議会では自公の与党がいまのところ多数派だが市民社会においては少数派である現実を突きつけ、安倍内閣を退陣に追い込み、憲法改悪の目論見（もくろみ）を粉砕する。平和を守ることは労働組合運動の歴史的使命であり、このことを深く自覚する私たちは、偏狭（へんきょう）なナショナリズムと排外主義を許さず、中国、朝鮮半島、アジアの諸国・民族と共存する国と社会づくりをすすめることによって、世界に平和の時代を切り拓く一員として奮闘していく。

本大会はまた、建設、セメント・生コン、トラック運輸の産業で「人手不足」が深刻化している情勢をチャンスととらえて、「最低年収600万円、4週8休制、女性がはたらきやすい職場環境、重層下請構造の撤廃」の要求をかかげ、産業民主化の実現、脱法雇用の撤廃、非正規労働者の均等待遇実現の政策運動を強化することをはじめ、1万人組織実現にむけた組織拡大活動にとりくむこと、ハマキョウレックス闘争など各地の重点争議を仲間の集中した行動で勝利させること、さらに、「戦後70年プロジェクト」でとりくみを開始した、歴史の史実を学ぶ運動にひきつづきとりくむことなど、いま時代が求める労働運動の新たな質をつくるために全力をあげる方針を決定した。

「民主主義って、なんだ!」と、立ち上がりはじめた若者たちは、国会前で、各地方のデモで、全身で叫んでいる。資本の横暴と権力の弾圧をはねかえして労働組合をつくってきた私たちは、この叫びに全力で応えていこう。人間らしく生きるとはなにか。子どもや孫に手渡すべき未来とはなにか。いま、危機的様相を深める情勢のもとで、私たち一人ひとりが、この問いかけに正面から答える責任ある行動をとっていこう。

団結した力と行動だけが労働者の明日をつくる。その原点をいまいちど肝に銘じ、私たちは確立した方針の実践に全力をあげよう。

以上、宣言する。

2015年9月7日

全日本建設運輸連帯労働組合第32回定期大会